

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有	無
<input type="checkbox"/>	有		
<input checked="" type="checkbox"/>	無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	相談事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	保護係	評価票作成者	社会福祉課保護担当課長補佐 黒田純市
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	生活弱者の自立に向けた支援	コード	2 3 2
	項	社会保障			単位施策(中)	生活指導・相談の充実	コード	2 3 2 1
					単位施策(小)	相談事業の充実	コード	2 3 2 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生活保護相談者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	生活状態や資産状況、能力等に関して聞き取り調査を行い、生活保護の開始が必要かどうかを見極める。			
1-5 事務事業の内容	生活保護相談事業							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ケースワーカーを増やし訪問活動を充実させた。	団塊世代の退職を迎え高齢者が増え生活保護相談が増える。	生活保護がマスコミで多く取り上げられ、保護制度が認識されるようになった。		
	平成19年度	生活保護要件に関する調査を遺漏ないように実施するようにした。	団塊世代、ブラジル人等の外国人、生活保護相談の増加。	生活保護がマスコミで取り上げられ、保護制度が認識されるようになり、弁護士も同行するようになってきた。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生活弱者の相談件数		150(件)	180(件)	指数を総合計画の民生児童委員活動記録票から相談件数に改めた。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (件)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	120	114								
	人件費 c (千円)	0	0								
	合計コスト d (b+c) (千円)	768	729								
	単位コスト d/a (千円)	768	729								
アウトプット実績 (活動数値) の補足説明	1件当たり6.4	1件当たり6.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績 (活動数値) の補足説明 → 活動実績は相談件数  
人件費は、114件×2時間 = 228時間×3,200円 = 729,000円を計上した。(平成19年度)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		120(件)	114(件)								
後期目標値に対する達成度(%)		66.7(%)	63.3(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	無年金者や介護保険、国民健康保険等の支払滞納者からの相談が増加している。	〃	生活保護世帯の自立、生活弱者の、経済的な自立と生活の安定を喚起する相談事業に取り組む。	〃	〃	他法他施策の活用を推進し、自立を促すよう取り組んだ。

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			